

中国における日本語教育事情研究の変遷 － 1980年代から1990年代にかけて －

春 口 淳 一

The Changes in Japanese Language Teaching in China From the 1980s to the 1990s

HARUGUCHI Junichi

Abstract

This paper considers features of researches about Japanese language teaching and its historical development in China. The analysis based on papers published over twenty years after Japan concluded the Japan – China Treaty of Peace and Friendship with China in 1978. The treaty has triggered the boom of Japanese language teaching and increased in the number of Japanese learners in China. The various educational institutions around China have offered Japanese teaching programs and classes from the 1980s, and now the country has the large number of Japanese learners in the world. The scrutiny of these papers reveals many problems which multiple educational institutions came up against in China. Researchers and practitioners have tried to find solutions to improve the quality of teachers, the development of teaching resources, and the curriculum design. Japan launched some projects offered to China with physical, material, and technical supports. On the other hand universities in the two countries could not have established the close cooperative relationship to prove the enough educations for students.

1. はじめに

国内外を問わず、外国語教育はその時代背景から無縁ではいられない。教師も学習者も、国と国との関係から多かれ少なかれ翻弄されることは、これまでも、そしてこれからも変わらないだろう。現在最大規模の日本語学習者数を擁する中国だが、1978年の日中平和友好条約を契機に盛り上がりを見せた日本語教育も、両国間の政治的、経済的な影響を種々受けながら発展あるいは変質してきたものと思われる。一方で教育研究の進展を受け、研究それ自体の多角化、深化など、純粋な教育面での発展も見られるのかもしれない。

日本語教育に直接かかわる教員は、両国の交流の最前線の一つに立たされるものである。では、その教員は中国の日本語教育事情をどのように捉えてきたのであろうか。本稿では80年代から90年代にかけて、中国を舞台とする教育研究の目線が何処に寄せられてきたのか概観する。

2. 調査方法

本研究は従来盛んに行なわれてきた中国における日本語教育史研究と異なり、中国における日本語教育事情に関する研究の歴史的変遷を扱う。すなわち、研究者が中国における日本語教育をどう捉え、

何を問題と感じてきたのか、研究論文を通して俯瞰しようとするものである。

ただし、これに関する研究論文は数多く存在し、それらを網羅することは難しい。そこで、本稿はCiNiiに収められている研究論文において「中国」「日本語教育」をキーワードに検索したときに該当したものを対象とする。CiNiiとは「論文や図書・雑誌などの学術情報で検索できるデータベース・サービス^(注1)」のことであり、誰でも利用できることから、これに収録されたことで国内外の日本語教育研究に及ぼす影響をある程度持つ論文であると考えられる。また研究の第一歩として、本稿では1980年代から1990年代にかけて出版されたものに対象を限定する。末尾に引用文献として挙げる77本の研究論文を整理し、その特色を探ることとする^(注2)。その内訳は、80年代前半（1980～1984年）が11本、80年代後半（1985～1989年）が13本、90年代前半（1990～1994年）が18本、90年代後半（1995～1999年）が35本である。以下、この4つの区分に従い、それぞれの文献を紹介・整理することで、当時の教育事情を扱った研究の着眼点がどのように移り変わったのか考えたい。

3. 1980年代前半（1980～1984年）

3.1 中国全体・地域事情

文化大革命の終結と四人組の打倒、日中の国交正常化といっためまぐるしい社会情勢の変化を受けて、本格的に再開された当時の日本語教育の状況を生々しく語った論文に王（1980）、蘇（1980）、張（1981）がある。また上記3点が中国全体に言及しているとすれば、地域の日本語教育事情を扱ったもの岩崎（1982）がある。いずれも、この時代が重要な社会変革のときであったことが読み取れるものである。

王（1980）は、「四人組」の打倒と「四つの近代化」を契機に再開された日本語研究を概観するとともに、日中平和友好条約の調印によってまきおこった日本語ブームを受けてせまられた日本語教師の増員について言及した。また1978・1979年に刊行された「教科書・参考書・辞典」「学報・雑誌」「論文・文章」を取り上げ、その課題として、教師の授業と教材づくりから研究へのシフト化、大学院設立と研究者養成、日本の学界との学術交流強化、図書資料の充実を挙げている。

蘇（1980）は、「日本語ブームどころか、日本語の旋風・台風が吹きまくっている」と述べる日本語教育の現状を、教育機関、教員、教材などから概観する一方、問題点として「美しくて生粋の日本語を教える必要がある」とし、「いわゆる中国的日本語はなるべく使わないように」と訴えている。加えて中国人教育者の急務として、「この十数年、日本における国語学・日本語学・日本語教育学の新しい研究の成果を学び、自分のものにすること」を挙げている。

1977年は「周総理・毛主席を悼み、『四人組』を批判する過程の中で」研究への余力がなく、学術誌上で限定的であった日本に関する記述が、1978、79年に飛躍的に増大したと張（1981）は述べている。さらに1980年になると一般雑誌でも「日本について触れていないものはないといえるほど」に至ったという。

岩崎（1982）は大学における「日本語科増設ラッシュ」が今後も続くと予測する一方、東北師範大学や長春外国語学校などを取り上げ、東北地方を「日本語教育の重点地区」とあるとする。転じて私立外国語学校の出現、木村（1981）も指摘した社会人を対象とする「日語学習班」やラジオの日本語講座など、その多様性にも言及している。しかし教科書や辞書の出版が行き届いていないことから学習条件を劣悪であるとも指摘し、だからこそ「教える者と学ぶ者の熱意に支えられて」と述べて

いる。

3.2 日本による公的支援

一方、公的な日本語教育支援の草創期でもある。「全国日本語教師短訓班」、「日本語研修センター」「中国赴日留学生予備校」に関する報告が5本ある。

天沼（1980）は、日本から派遣される講師による日本語講師研修会「全国日本語教師短訓班」の活動報告を通して、当時の日本語教育の状況に触れている。研修会の目的は「受講者（各大学が推薦・派遣した日本語教師）の日本語学のレベルを高め、ひいては各自担当科目の授業効果を向上させる」というものである。学習意欲は「すこぶる盛ん」であり、傍聴者の参加を認めるなど、蘇（1980）が述べる当時の日本語教育熱がここからも窺える。

川瀬（1980）も高等教育機関の現職日本語教師の研修のために派遣された講師の一人として、そのプログラム概要を報告している。研修会参加者に対して行ったアンケートより、64の教育機関の教員数、学生数、週当たりの日本語授業時数を概観するとともに、吉林大学外文系日本語学科、上海外語学院の状況を詳細に記述している。（共通外国語としての日本語教育を中心に）学習熱は高いものの、日本人教員、特に日本語教育の専門家を欠く状況にあるという。また教材、辞書などの不足も指摘し、「日本からの援助・協力が強く望まれている」と述べる。

中国・日本語研修センターへの赴任直前に行われた佐治圭三へのインタビューからも、当時の中国における日本語教育事情、またセンターの研修プログラムや期待される役割が紹介された（佐治・田中 1980）。センター設立に当たっては、その計画に巡回指導（天沼（前掲））での経験も寄与したという。研修センターは中国の日本語研究の中心として視聴覚資料を含む情報の提供・発信など情報センターとしても機能していくことを想定している。また日本語と中国語の対象研究などにも、機関として精力的に取り組む意向を示した。

木村（1981）はその日本語研修センターが受け入れた研修生へのアンケート調査から、初級や中級の担当教員が多く、クラス構成は「基礎の総合クラス」「文法クラス」「読解クラス」が一般的であり、会話や聴解は設けられていないなど現地の大学日本語教育事情を報告している。一方で木村はラジオや職場での日本語教育も取り上げ、中国の日本語教育を「大学を頂点としてその層が厚く、視野が非常に広く、量からいっても膨大なものである」とその多様性を強調している。

1979年に設置された中国赴日留学生予備校については、活動を報告する論文が90年代には散見されるが、松岡（1982）は1980年からの第二期を取り上げており、その嚆矢と位置付けられる。中国人教師の担当授業数を第1期よりも減少させ、日本人教師の負担が「きわめて大きかった」が、松岡は理想論に傾くとしながら、予備校の存続には「実施の主体を派遣教員から中国人教師に移していくことが検討されるべきだ」と述べている。これは派遣教員が毎年入れ替わり、「各種の無駄や経済的負担」があることを指摘した上でなされた提言である。

3.3 その他

後述する石川（1980）、原島（1983）は公的機関から派遣された立場とは一線を画す。個人派遣で、また教育機関を訪問して、それぞれが感じた中国・日本語教育事情を考察し、報告している。

歌人・石川一成が重慶での日本語教授経験において着目したのが、既定の字数を超え、誤りを恐れ

ずに作文を書く中国人学習者の姿勢であり、彼らの知らないことでも饒舌に語る様子であったという(石川 1980)。翻って、誤りを恐れる日本人学生を、だからこそ「外国語学習、とくに会話能力の貧困さ」を有するのではないかと考察している。

原島(1983)によると、日本人の手になる文章の入手制限は緩やかになったものの、教育方法は「発音」「文法」「語彙」に限定されるなど前時代を引きずっており、日本に関する知識は教師さえ「殆ど零」であるという。また「真理＝教科書——その解釈者＝教師——それを学ぶもの＝学生というキエラルヒー(原文ママ)」が存在し、その結果、教師が「学生の能力を暗記にとじこめる」ことを危惧している。これには教員の研究能力の欠如が「非常に深くむずびついているが、そこからの脱却が若い教師によって徐々に図られつつある」と結んでいる。

4. 1980年代後半(1985～1989年)

4.1 中国全体・地域事情

三門(1986)は主として「中国に日本語教材を送る会」の資料に基づいて、中国における日本語教育の全体像の把握を試みている。中国の学校教育制度に即し、高等教育機関(大学)、中等教育機関(高級中学)、社会人を対象とする業余日語とに大きく三分し、それぞれの問題を検討した。その上で、中国への援助の在り方として、機関やその分野への配慮し、「相手のニーズに応える姿勢で、息の長い、国、団体、個人といった多様なレベルでの交流、教育」が必要であると提言している。

張(1988)によると、中国式的日本語教育の特徴として、「基礎的な訓練」「4技能+翻訳」「学習環境の整備」「学生と教師との協力関係の樹立」「社会人教育への大学の貢献」「実用性」を重視していることが挙げられるという。一方、その短所としては1)歴史が浅いために教材・資料などの蓄積が限られるおと、2)日本語・日本文化を教師が研究できる環境・条件が整っていないこと、3)教授法が暗記に偏るため、「書く」力と「訳す」力、さらに研究する力が十分備わらないことを挙げている。問題解決の一手として「中日両国の語学教師はもっと交流を緊密なものとするべきではないか」と提言している。

発表年は前後するが、80年代を総括したのが東(1987)である。東(1987)は後述の周(1985)を踏まえて80年代を振り返り、日本語学習ブームに比して教育レベルの向上が遅滞しているとし、その原因に日本語教育の専門家の不足、適切な教材・辞書の不足、世相語の氾濫に伴う学習者の負担増大を挙げている。またこれも後述する重岡(1985)を引用しつつ、「Japanology分野」の重要性とカリキュラムへの反映を訴えている。加えて変容する日本語にも十分対応できるような日本語教師の育成・再教育が大切であり、中国における日本語教育が「＜草分けの時代＞から脱皮する時期に至っている」と述べている。

4.2 高等教育

周(1985)が全国レベルでの大学日本語教育事情を取り上げた一方で、個々の大学に特化して報告したものには、吉林大学の内間(1985)、山東大学の重岡(1985)、北京第二外国語学院の青野(1986)と広州外語学院の村上(1986)、河北大学の石(1987)、復旦大学の中村(1988)がある。いずれもカリキュラムに注目したものが多い。

大学における日本語教育は、学習期間、学習者数、教師数は専門、非専門共に拡大しているが、「日

本語のレベルの向上はそんなに著しくない」と周（1985）は断じており、その要因に「日本語専門の教師が不足していること」「適切な日本語教材、辞典が不足していること」「日本語の変化がはげしいこと」を挙げる。教師については、日本人教師の中にもただ日本語が話せるだけの教師が存在すると指摘している。また教材については、大学独自のテキストには表現が古く、間違いも目立ち、生活から乖離していて会話力が伸びないなど多くの問題点があり、一方辞典については類義語、オノマトペ、外来語を扱ったもの欲している。

内間（1985）は自身が滞在した吉林大学日本語科での1年間を振り返り、日本語学習者（若手教官を含む）の誤用を「敬語」「助詞」「形容動詞」「その他（外来語、擬態語等）」に分けて分析する一方、そこでの日本語教育事情を簡単に紹介している。教官はベテランと若手とに大別され、前者がいずれも解放前に日本語教育を受け、留学経験も持つネイティブ並みの日本語力を持つのに対し、後者は能力にバラつきが目立つという。初年次教育は若手教官のうち、高い日本語力を持つ者が担当することから、初級段階を重視する姿勢が窺えるとする。

山東大学で日本文学を教えた重岡（1985）は、しかし学生たちが文学を求めておらず（「おかみの分配によってあちこちの地方に赴任させられ」、「そこは日本語を使わねばならない職場ではあっても、＜文学＞などはほとんど必要ない」からという）、「日本語の上達」「近代化を成し遂げた先輩としての日本への知的好奇心」はきわめて積極的だと評する。また山東大学の日本語教育事情についても述べており、政治的な動向がクラスの増減に直接影響を及ぼすこと、カリキュラムは専ら日本語関係に占められていること、学習意欲が高く好奇心が旺盛であること、さらに少数民族が大事にされていることなどを紹介している。

青野（1986）は、北京、上海、東北地方のいくつかの大学を紹介し、地域ごとの日本語教育を概観した。また北京第二外国語学院に派遣されていた青野は、そこでの教育課程の課題として、1）指導目標が必ずしも明確でない、2）学年・クラス制では学生の興味や学習意欲を満たすことが難しい、3）全国統一試験による日本語力判定が望まれる、4）教材作成は編集委員会を設け、学識経験者の意見交換のもとに著作権に配慮しつつ編集することが望ましい、5）視聴覚教材の量と種類を増やす必要がある、6）日本語教育を専門とする日本人教師数が限定され、地方都市などでは需要が満たされていないことを挙げている。

村上（1986）もまた自身が赴任した広州外語学院を取り上げ、その来歴、カリキュラムと教材、学生についてまとめた。日本語科のカリキュラムは、そのほとんどが日本語に関連したもので構成されている。学生は、7割が地元広東省出身であること、大学進学率が3%と低く進学者がエリートであること、多くの学生が本来志望した英語学科に進めなくて日本語を学んでいること、しかし優秀で学習意欲が高いことから日本語力も「三年生の段階になると一部の学生を除いて、殆ど平均化してくる」ことを報告している。また話し言葉と書き言葉とに分け、学習者の誤りの傾向を紹介し、指導の注意を呼び掛けている。

石（1987）は自身が務める河北大学を例に、大学日本語教育の現状と問題点を究明する。卒業後の「分配」制度を受け、総合大学である河北大学では卒業生の進路が多様である。そのため、社会の重要と学生の要望に応えうる日本語教育は「難しい」という。このような背景の中で学生の負担を軽減すべく、カリキュラムのスリム化を図り、全科目を必修とする現状を改め、学習時間を総計900時間短縮させたという。若手教員の育成と教材開発には未だ課題を残すとしながらも、問題を認識し、そ

の改善に着手・成功したという報告を含む論文となっている。

政府の政策が優先され、知識・経験ともに限定される教師が多い現状を「中国における日本語教育は、まだ正常な状態にない」と評した中村（1988）だが、社会における日本語修得者の需要が多いことから一般の人々の日本語学習熱は高く、だからこそ日本語教師の養成に中国は尽力すべきであると述べている。また中村は復旦大学での教授経験に基づき、そのカリキュラムや教育環境を紹介している。特に日本語科のカリキュラムについては「日本語の習得にのみ力を注ぎ、一般教養、第二外語語（ママ）には余力を注いでいない」点を問題視している。

4.3 その他

前掲の重岡（1985）同様に、学習動機について言及したものに鈴木（1985）がある。また前章では1節を立てて紹介した公的な支援については、80年代後半にも谷部（1985）と坪井（1989）がある。

「学習の動機」「表記について」「母音」「その他の母音」「子音」「アクセント」の6項目に分けて、日本語教育と中国語教育の特徴を、主として中国語教育に重点を置いた研究を鈴木（1985）は行った。うち「学習の動機」については、留学する学生が増加している点は日中ともに共通するものの、特に中国人留学生の学習意欲は「切実さを持っている」という。鈴木は、彼らが「学部・大学院への進学を前提としている」ことをその所以として挙げている。

谷部（1985）は日本語研修センターでの現役大学教員を対象とする研修に従事し、そこで得た知見をもとに漢字熟語の問題を取り上げた。一方、中国全体の日本語教育事情については、拡大する大学日本語教育や日本語学校を支える多くが若手の日本語教師であり、彼らは「語学力はあっても、日本語の背景となる文化的知識に乏しい」。これを受けて日本人教師に「若手教師の指導や卒論、修論の指導、教材編集」が求められるようになってきたことから、「何をどう教えるかという点で摩擦をひきおこすことも多くなるだろう」と述べている。

最後に坪井（1989）を紹介する。80年代のその前身「日本語研修センター」が盛んに取り上げられていた「日本学研究センター」で日本語研修を担当した坪井は、中国人学習者の「文字を見てはいるが、頭を働かせて読み取っていない」ことを問題視する。学習者が自分で考えようとしなのは、文化大革命以後の20年に及ぶ歴史が「『考えないで済ませる』態度を形成し」、また科挙以来の教育体制が暗記偏重であったからと考え、「わかったつもり」の学生に対して「こむずかしい表現の文章」を読解教材とした坪井の取組は、他の講師陣の働きかけとの相乗効果もあり、期末には「体裁にとらわれず真実を語る」までになったという。

5. 1990年代前半（1990～1994年）

5.1 中国全体・地域事情

『世界の日本語教育＜日本語教育事情報告編＞』は国際交流基金が各国の日本語教育事情を取りまとめるために発刊したものである。その第1号に、中国の日本語教育事情に関する報告が2編寄せられている。

まず劉（1994）は、戦後の日本語教育を学会（中国日語教学研究会）や教学大綱などの観点も盛り込みつつ総括した。また学者の招聘など人的交流における国際交流基金の功績と日本学研究センターの果たしてきた役割の大きさを強調している。この10年の振り返りとしては学会の設立（前述の中国

日語教学研究会と中国共通日本語教学研究会）と全国的シンポジウムの開催、論文集の出版が日本語教育のレベルを向上させたという。一方で文法教育のあり方については未だ多くの問題を残すとし、「文法知識を生かして現代日本語を正確に理解し、また立派な文章を書けるようにすること」を中国の大学における文法教育の目的に据えようとする。

劉（1994）に続いて、王（1994）は大規模アンケートに基づく日本語教育事情報告を行っている。大学、中等学校（中学校、高校、中学高校一貫性、職業高校・中等専門学校）、成人教育にまたがる1,210の教育機関を対象とし、アンケート回収は教師4010人、学生249,112人に及ぶ。調査を通して明らかとなった課題に、1）1985年から学習者数の減少傾向にある中等学校への対応、2）大学専攻日本語の募集学生数を減じたが、92年以降、経済交流の活発化もあって日本語人材供給が不足したことへの対策、3）大学非専攻日本語における第二外国語としての日本語学習者激増を受けての教員不足への措置の3点を挙げる。また王は中等教育の状況を注視しており、教師陣の質の向上を図るべく、その研修を「焦眉の急」とし、日本の協力を訴えている。

5.2 高等教育

ある高等教育機関に特化した報告を、90年代前半には6篇見出すことができる。一方で高等教育機関全般に言及したもの、或いは中等教育について述べられたものはない。

佐藤（1990）は中国の教育制度を概観した上で、自身の中国・吉林大学における1年間の教育経験を基に、吉林大学のカリキュラム、授業内容を主として報告している。部末にはこのカリキュラムの長所と短所とをそれぞれ挙げている。中国人教師の授業でさえ、原則日本語で行われ、卒業までにかんりのレベルに達するのを長所とする一方、問題発見、自律的思考に欠ける点を短所と捉えている。

これまでたびたび中国を訪れて文法理論の講義を担当してきた渡辺（1990）は、いくつかの教育機関での教授経験を振り返り、なかでも大連外国語学院に焦点を当ててその教育事情を紹介している。学部は各学年5クラスからなり、1クラスの人数は25人で編成される。また大学院進学のための培訓部と夜学、通信教育も擁する。原則日本語で行われる授業とそれに応え得る学生の高い日本語力に驚かされたこと、またその一方で蔵書が乏しいことを気の毒に思うとも述べている。

第5次中国派遣団の一員として長春大学（吉林省長春市）に派遣された2年間を振り返り、報告したのが高校教員の赤松（1992）である。天安門事件を受けて一時帰国を余儀なくされるなどあり、報告は後半の1年間が中心となっている。新設大学である長春大学（1987年設立）は、施設設備が不十分であり、教材も揃わず、カリキュラムも整っておらず、中でも自由に配布物が印刷できない点（印刷は担当の係りに依頼しなければならない）は不都合であったという。ほとんどの学生は「学習熱心で学力の向上は極めてはよい」が、そもそも英語志望であったものの英語教員不足から日本語科に入学させられたという背景を持つと報告している。

永井（1992）は前掲の赤松と同時期に、同様に派遣された高校教員であり、こちらは天津外国語学院で教鞭を執った。永井の報告は天津外国語学院日語系の概況と、そのカリキュラムを紹介した。また永井は使用テキストである上海外国語学院『日語』について「分量の多さもさることながら、その詳しさに圧倒される」とその優れた点を認めている。日本人教員については、その役割を「辞書的説明以外のところに多くあるのではないか」と考える一方、「日本語文法」知識や「相手国語の文法」知識を身につける必要もあるとしている。

西安交通大学にみられる特殊なカリキュラム（科学技術日本語専門課程として、理工系基礎科目、一般日本語科目、専門日本語科目等から構成）を取り上げたのは河路（1994）である。日中の国交回復後に主として交流が活発となったのが科学技術分野であり、「科学技術に通じた日本語専門家が必要」との認識から、1985年に西安交通大学において初めて設置されたという。専門日本語科目には「科学技術日本語閲読」「科学技術日本語翻訳」「科学技術日本語概論」「貿易日本語」があるが、既製のテキストはまだなく、図書の支援、教授法やカリキュラムに対する助言など「当面、日本側の協力は必須である」と報告している。

松島（1994）は北京第二外国語学院での日本語教育実践を報告している。松島が担当したのは「精読」「文語文法」「作文」計12時間とのことである。その半ばは「日本人向けの国語の授業の延長のようなもの」と実践を振り返り、その要因を中国日本語教育の指導者層が植民地支配時代の国語教育を受けた世代であること、日本人教員の多くが都道府県派遣の国語教員であること、中国の大学教育カリキュラムが日本文学と日本語学を混同した不明瞭な状態にあることを挙げている。

5.3 その他

対照言語分析（徐 1990）、カリキュラム（陳・篠原 1991）、誤用分析（中松 1990、内田 1993）といった第二言語習得研究の一領域が90年代前半にはみられる。また戦前の日本語教育にも視点が注がれるようになった（佐藤 1992、1993、徐 1992、1993）。この他、文学作品の読解（裴 1992）や教材分析（陸 1993）があり、研究の多様化が汲み取れる。

徐（1990）は「中国での日本語教育における大きな課題の一つは日本語教育のカリキュラムである」と考えている。そこで、中国語と日本語とを比較対照した上で、中国人学習者に適した発音、文字、語彙、文法の各指導を検討することが重要性だと訴えている。対照研究の視点から上海外国語学院編『日語』を批判的に検討する一方、誤用分析の活用についても目を向けた研究となっている。

カリキュラムそれ自体に着目したのが陳・篠原（1991）である。陳・篠原は、中国政府派遣留学生の多くが「来日後の研修生活などに不自由を感じて」おり、その原因を中国国内の日本語教育カリキュラムにあると考えた。当時受けた教育の実際と派遣留学生が望む教育とのギャップなどを調査した結果、「文学作品中心の教科書は不適當」とあり、専門日本語教育が必要であると述べている。また視覚教材も「最新の日本の状態」を伝えるために有用であることから、その活用を促している。

中松（1990）は、漢字の日本語と中国語とにおける異同を紹介するとともに、中国語を母語とする者にとって音声・音韻の点で習得が困難だと考えられるものを「清音と濁音の混同」「長音と短音の混同」「促音と非促音の混同」「撥音」とに分類、取りまとめている。

内田（1993）は、中国人日本語学習者の誤用分析を扱った研究論文である。体系的な対照研究が日本語と中国にも広がりを見せてきた一方で、研究成果が教材作成や授業準備など現場にあまり還元されていない現状を踏まえ、その手はじめとして概論的に筆者は本研究を位置づける。対象とした誤用は多岐に渡り、1）文法・構文に関するもの、2）表現に関するもの、3）語彙に関するもの、4）論理の展開・言語行動面に関するものに及ぶ。

徐（1992）では、台湾と満州、大陸の三地域に分け、同化主義の言語政策でありながら、台湾は「皇民化」、満州の「日満一体化」、大陸の「親日化」という特色をそれぞれ有すると指摘している。三地域の共通点として、同化政策貫徹のための教育機関の増設、教科書の標準化など教育内容の統制、文

化理解の欠如した教育方法を挙げ、「戦前中国における日本語教育は政治的統制の道具として重要な尖兵たる役割を果たしていた」と結んでいる。

徐（1993）は、徐（1992）を豊富な資料を提示しながら詳述したものである。改めて徐は、この研究の位置付けを「過去の誤りを二度と起こさないように、（中略）今日の中国における日本語教育のあり方を考えるうえに生かしていく」ためのものと明記している。また当時の日本語教育を一概に否定するのではなく、「日本語の言語的な分析検討およびその方法・教材編成の研究等に厳密に限ってみれば、今日なお参考に値するものが蓄積されていたことが指摘される」とも評価している。

戦前の日本語教育へ関心が寄せられるようになったことの表れには、斎藤（1992、1993）も挙げられる。これは主として戦前の日本語教育史関連資料として、図書館所蔵の文献をリスト化したものである。斎藤（1992）では、前年8月（ハルビン市図書館、黒竜江省図書館、黒竜江大学図書館、西安交通大学図書館、上海図書館）と11月（吉林大学図書館、東北師範大学図書館、吉林省立図書館）の成果として、82冊ほかを挙げている。斎藤（1993）では、西北大学外文系資料室と陝西省図書館にある89冊ほかをリストとして提示した。

裴（1992）は、教授法が確立せず、適切な教科書や参考書を持たない日本文学作品読解を問題視し、その指導法を検討している。前掲の重岡（1985）を踏まえ、「文学的教養と理論の違う中国人学生」に教えるのは難しく、限られた時間の中で学習者の興味を喚起できる教材と教授法が必要であり、教材選定にあたっては描写表現に重点を置くべきだと述べている。また日本語ブームの失速の要因に、大学入試科目に英語のみを求める大学の増加、日本語教材の不足を挙げており、だからこそ文学作品の読解のあり方（読み方、指導方法）を再考する必要があると訴えている。

陸（1993）は上海外国語学院日本語教研室編『日本語』第一冊、人民教育出版社『標準日本語』、他3冊の日本語教科書の不足点を課ごとの進度に注目して指摘し、また多様な学習者のニーズに即応する細分化されたテキストの必要性を訴えている。陸は科目・教授法、教育管理についても言及している。科目・教授法に関しては、ビデオ教材の積極的活用と早期の会話授業設置、スピーチ力養成、教授法の教員間での共有、中級レベルを対象とした教授法の開発を提言した。一方教育管理に関しては、「分配の不公平」「基礎教育に対する軽視」を問題視し、その改善を呼びかけるとともに個々の教員の待遇改善による教育の質確保を呼びかけてもいる。

6. 1990年代後半（1995～1999年）

6.1 中国全体・地域事情

中国全体を見渡して調査・報告を行ったものには、この時期、王（1996）李（1998）がある。一方で、ある地域・都市における特性に焦点を当てた研究には、長春市を取り上げた楠本（1996）と青海省を扱った市瀬（1996）がある。

王（1994）での報告の追跡調査を自ら行った王（1996）は、両国の交流促進がさらに活発化する中で、日本語学習者数の増加傾向はそれに見合うものではなく、停滞気味であると報告する。前回の報告あった中等学校の「地滑り現象」はそのままであり、またそれを受けての大学共通日本語教育における学生数減少は「挽回しがたい」ものがあるという。一方で大学専攻日本語教育は「比較的大きな発展をとげた」が、さらに基礎日本語の強化と専門日本語への発展等を提言している。成人教育についても発展傾向にあるが、一層の指導強化を呼びかけている。大学専攻日本語においては専任教員が

減少しており、他分野への流出を食い止め、志望する者を増やすための対策の必要性も指摘している。

李(1998)は学校教育と社会教育の二つの面から中国の日本語教育を取り上げ、その問題点として、1) 日本語教師全体のレベル低下、2) 生徒数減少を受け中等教育の日本語教師が「不安定な状態にある」こと、3) 「日本語学校の一部は金儲けに走る傾向がある」こと、4) 文法中心の教材と教授法が主流であり、コミュニケーションの養成力に欠けることを挙げている。一方、今度の動向としては日本への留学者数は増加傾向にあり、日本企業の中国進出を受けて日本語ブームはさらに高まると予測するが、「留学と従業員向けの実用日本語の教育はまだ不十分である」とし、この点で大学非専攻及び民間日本語学校の活躍が期待されるという。

吉林省・长春市にある12の教育機関を訪ねた楠本(1996)は、インタビュー調査等を通してその日本語教育の傾向を探ろうとした。当地にみられた課題として、1) コミュニカティブな教科書が求められていること、2) 互いの長所を生かした日本人教師と中国人教師の協調を進めること、3) 「講義型」授業から「双方」型授業へ転換することで、運用能力を身につけさせるよう計らうべきこと、4) 「一概に悪いとは言えない」としながらも、中国における日本語教育の「国語教育からの脱皮」を挙げる。

青海省チベット族を中心に、中国における少数民族の日本語教育事情を紹介した市瀬(1996)は、経済規模が限定される青海省で日本語が学ばれる理由に、1) 日本がチベット族などと「歴史的な軋轢がなかった」こと、2) 仏教など文化背景に共通点を持つこと、3) 「日本語とチベット語は言語構造が類似しており、学習が容易である」ことを挙げる。一方で、日本語図書がほとんどない、日本人と接触する機会が「まったくない」などといった状況にあり、学習者の日本語運用能力の育成は難しいという。しかし市瀬はチベット語と日本語との類似性による「有利な条件を生かして、高いレベルの日本語学習が進展すること」を期待している。

6.2 高等教育

高等教育機関に着目した研究には、中国全土を包括したものと、各大学の現状を具体的に報告したものがある。前者には巖(1996)と谷部(1999)、後者には周(1996)、須賀(1996)、加藤(1997)、秋元(1997)、馬場・周(1999)、清宮・王(1999)、王・岡崎(1999)、劉(1999)が挙げられる。

巖(1996)は、大学専門日本語教育指導委員会(以下、指導委)が行った主要大学39校を対象とする実態調査を紹介した。カリキュラム、教員養成・研修、教員間の連携、教材開発に渡る報告を踏まえ、今後の展望として1) 「規模と設置基準」、2) 「内外の協力システム」、3) 「環境の整備」の3点に言及する。まず1) は大学専攻での質の重視、非専攻での第二外国語履修希望者増への「積極的対応と調整」、中学高校での「思い切った整理再編」を課題とする。2) については指導委と学会、一部の拠点機関の協力体制の継続・推進、また短大や中高をも包括しての対応を求める。3) で取り上げる教員数の不足と流失は深刻だが、地方大学や新設大学での教員の待遇改善がみられることから「悲観するには及ばない」としている。

教育内容の具体的な状況を知るため、谷部(1999)は、6地域22大学の日本語教員に対し、聞き取り調査を行った。従来のカリキュラムから、「日本語の運用能力の養成に必要な科目」「日本語の理論的知識に関する科目」「社会の要請に応える言語以外の領域に関する科目」のバランスを取るべく、各大学は試行錯誤している状況にある。また日本語専攻科は日本語の専門性を確立するか、日本語以

外の専門的知識を習得するか、今後の方向を示すことが求められている。特に後者に関しては、言語と専攻との関係において各大学の取り組みを「『双学士』取得型」「二専攻併設型」「カリキュラム改訂型」に集約できるという。

周（1996）は、80年代後半の南京大学外国語学部日本語科の状況を報告している。「中国の中では比較的恵まれた環境」としながらも、「教官の質、学習上の環境、授業内容、学部間の交流などの面で多くの問題が残されていた」という。また中国人学習者が日本の文化や思想の理解に消極的であり、これが「『大中華』意識の裏返し」を要因とすることを、自身の経験も踏まえて述べている。

赤松（1992）に続く長春大学での教授経験に基づく日本語教育事情報告に須賀（1996）もある。須賀もまた松山東高校から派遣された教員であり、2年の取り組みの中では特に読解指導を中心とする実践報告とその中で見られた誤用の母語による干渉について記述している。また末尾には、国語教育は「日本語教育の分野から学ぶべきものは多くあるのではなかろうか」とも述べている。

加藤（1997）は北京大学の郭勝華助教授の早稲田大学における講演要旨を取りまとめたものである。当時の北京大学における日本語教育の実態を報告するが、日本語学科のカリキュラムについても詳述し、従来の文法重視の教授法から、現在では会話教育にも重きを置くようになったとも述べている。日本語教育の問題点としては教材の不足を挙げ、北京大学のものも内容が古くなり、改訂の必要を感じている。加えて、北京大学から離れ地方大学の教員不足を挙げるが、これについては日本学研究センターへ期待を寄せている。1995年から実施している文教大学からの日本語教育実習の受け入れについても紹介があった。

秋元（1997）は湘潭大学の日本語教育の概要を報告するだけでなく、外国人教師の待遇への提言、学生の特色についても触れている。湘潭大学は日本人教師獲得に苦慮しているが、優秀な人材を得るには生活条件を向上させることが必要であると述べている。また学生の多くが英語志望でありながら日本語に分配された点、企業側の都合を優先させて設定される実習、卒論テーマから汲み取れる学生の経済面への強い関心など、学生の置かれた状況とニーズを紹介した。一方教職課程がない中で、学部卒業後にすぐ教壇に立つ若手教師の現状に対し、「学生時代にもある程度の研修が必要ではないか」と苦言を呈してもいる。

馬場・周（1999）は、瀋陽師範学院における日本語教育に関して、カリキュラム、学生、教科書、教員などを専攻と非専攻に分けて紹介した。また協定関係にある北海道教育大学札幌校に派遣した留学生2名の実態を取り上げ、当初は両校の授業の進め方の違いに「戸惑い大変であった」が、やがてそれにも慣れコミュニケーション能力が向上したと、留学の効果を謳っている。期待される日本側の支援として、1）コミュニケーション能力を養う教科書の作成協力、2）若手教師の研修機会の充実に向けた協力（加えて、出国研修者が長く日本に留まらず、帰国して教育に当たること）、3）日本語の教材、教具、資料の充実に向けた援助を挙げている。

清宮・王（1999）は、河北大学で日本語を学ぶ学生にアンケートを行い、学生生活、授業、将来の目的、日本への印象などをどう意識しているか調査した。結果、「アルバイトによって生計を立てるために勉学に励んでいる」「学習の意欲が高ければ高いほど授業科目・内容についての要求が多い」といった学生の特色が明らかになったとする。またこのときの日本人全般に対する印象は概ね好意的なものであったという。

「専業日語」の状況を分析し、これを改善するための提言を行ったものに、王・岡崎（1999）があ

る。120校を超える「専業日語」を有する大学の取り組みは、湖南大学を一例としながら俯瞰した。質の向上を目指し、カリキュラムの改編、「新しい教授法導入のための研究」の開始など、新しい試みがなされているが、「(学習者の) 日本語の運用力」「中国人日本語教師の数と質」「教育設備と図書資料」「テキストとカリキュラム」には問題を残す。「専業日語」は、「より高度な専門性と確かな日本語の運用力を持った人材の養成」を目指す、それに向けて「日本側は一体どんな協力ができるのか」、日中間で協議すべきであると結んでいる。

劉(1999)によると、多くの日系企業、中日合弁企業を擁する大連市にあって、大連大学の日本語教育はビジネス日本語も教育目標とされる。大連大学における初級日本語教授法は「口語中心教授法」であり、これが中上級段階になると、徐々に対訳法の長所を取り入れるようになるという。于(1998)が報告した「二年間三段教育法」とは相反する展開と言える。学生に緊張を強いること、コミュニケーション面が軽視されがちであること、待遇表現の導入と練習が後回しになること、「非言語教育を含む異文化理解教育」にも力を入れるべきであることなどを「口語中心教授法」の問題点と課題として取り上げた。

6.3 赴日留学生予備校

赴日留学生予備学校の報告はすでに見てきたように松岡(1982)があるが、90年代後半には田山(1995)、猪崎(1995)、丸谷(1986)、岡本(1987)、柏崎(1998)、伊丹(1999)がある。毎年報告が提出されているが、またその対象者が他の教育機関と異なる点には留意しなければならない(加えて、岡本(1987)は教育事情報告とは大きく性格を異にする)。

田山(1995)は予備学校の設立以来の沿革と現状(筆者が団長として在任していた93年の6ヶ月間における基礎日本語課程を中心に)を扱った。環境設備については、外務省など日本からの支援を得て改善は進み、また設立以来14年に及ぶ積み重ねから「ほぼ揃っている」ものの、その維持には課題を残すという。また団長である筆者は、その役割を日本側教員と中国語側教員の調整、コース運営のコーディネーターと位置付けるが、中国側のより主体的な関与を望み、それにより「中国における日本語教育の大きな蓄積となると思う」と述べている。

猪崎(1995)は、まず冒頭で予備学校へ教員を派遣する東京外国語大学日本語教育センター内でも十分な情報共有できていないことを危惧し、全ての派遣教官に報告書の提出を義務化することを提案している。94年前期の中でも特に博士班(日本の大学院博士課程進学を希望する者を対象とする)での授業運営に即し、1)教室設備の充実、LL機器の有効活用体制の構築、2)早期(予備期)からの日本人教員派遣、3)主教材の改訂、4)団長の恣意性に寄らない教育の一貫性保持を改善すべき点として提言している。

博士班を対象にしながら、彼らの予習・復習に対する姿勢をインタビューによって調査したのが丸谷(1996)である。その結果、博士学習者が1)言葉を「覚えること(使い方を理解し、必要な場面でそれが使える事までを含む)」を重視すること、2)覚えるためには様々なチャンネル(見る・聞く・発音する・書く)を通じて日本語に繰り返し接することが必要であると考えていること、しかし3)彼らが「覚えること」を困難に感じていることが明らかになったという。これを踏まえて「知識として日本語を学ぶ部分は学習者の自習に任せ」、予備学校の授業では「できるだけ日本語に接し、日本語を使う機会を提供するべきだ」と提言している。

岡本（1997）は博士班を対象に、習得のストラテジーに着目した研究を行っている。博士学習者が外来語をどのように習得するのか着目し、中間言語としてのそれを具体的に示そうという。彼らが外来語の語彙を習得するにあたっては、「①日本語のカタカナ表記初期認知→②英語での意味理解→③母語英語が発音を基にした記憶→④日本語音化した記憶→⑤カタカナ表記定着」というプロセスを経ているが、③の段階を極力短くするには、「何度でも学習者にインプットとアウトプットさせる機会を提供しなければならない」と述べている。

柏崎（1998）は1997年の予備学校における基礎日本語教育の状況を報告している。新たな試みとして博士班を進学博士（11か月コース。日本の大学院博士課程進学希望者）、修了博士（6か月コース。博士号は取得済み。日本の大学院に在籍して研究活動を行う）に二分したが、修了博士の多様なニーズを踏まえつつ、それに適した「（進学博士の）コンパクト版」のコースデザイン開発が必要だという。サバイバル日本語を求める修了博士の存在を考えた時、聴解力と会話力の養成を一層進められるようなコースデザインもまた検討の必要があると考えている。

伊丹（1999）は柏崎（1998）から一年後の博士班を対象とする基礎日本語教育の現状を報告した。受講者数は多く、それに比して派遣される基礎日本語教師は少ないために、1クラス20人を超える初級授業として好ましくない状況となっている。中国人教師が予備学校創設時から「飛躍的に向上した」ことから、その主導形態を一層進めることが可能だろうと伊丹は言う。柏崎（1998）の提案に基づき、修了博士への負担軽減のため内容を幾分削除したが、これを促進する一方、取り入れるべき中級文型について検討してはどうかと提言している。

6.4 中等教育

博士進学者の報告がある一方で、中等教育に着目した研究もある。松嶋（1995、1996）、本田（1997）の3本を以下に紹介する。

それまでの中等教育での日本語教育が廃止される一方、職業中学では増加傾向にあることを受けて、松嶋（1995）は北京にある「旅游学院附属職業高中」「民族中学」「北京市第184中学附属職業中」を訪ね、そこで得た見聞をもとに各校の特色を報告した。いずれの日本語カリキュラムも職業との関連性が報告から窺えるものではないが、「日本語を使える人材の育成」が求められる社会状況から、「この種の学校が増加していくであろうことを実感した」と述べている。

さらに松嶋（1996）は、以前のブームが下火になっている中等教育に着目し、その日本語教育の現状と学習者が持つ対日イメージを調査した。日本語教育は「普通高中では受験が中心、職業高中でも基礎日本語的なものが中心」であり、進学先である大学のそれとはあまり関連性はないという。また対日観については、「日本の前向きな姿勢を前提とした上で、積極的に発展させていくべき」との考えが大きな割合を占める一方、「厳しく見つめている者もあることは一考に値する」と述べている。

本田（1997）もまた中等教育に着目したが、待遇面などから教員が不足し、質の点でも「外国語科目として日本語を履修しただけ」の教員も珍しくないこと、また「高考」での好成績を目標とした暗記偏重型の教育などを問題視する。減少傾向にあっても、なお11万人の学習者を要する中等教育は「無視できない一分野であり、エリート校」における第二外国語、また「職業技術学校での職業教育の一環」として、今後可能性を残してもいるという。今後より効果的な教育を行うには、「中学生を対象とした教材の開発と普及」、「コミュニケーション能力を重視した日本語教育」と「異文化理解教育

の一環としての日本語教育」の提供、さらに「教師研修」が望まれると述べている。

6.5 その他

90年代後半になると、研究の多様化も一層促進されている。研究の対象は、指導要領（林 1996）、外国語としての日本語教育（王 1996）、教師研修（林 1999）、対照言語（皇・川本 1997）、教授法（于 1998）、ビリーフス（板井 1997、1999）、教科書分析（田中 1996、三好 1998）、戦前の教育史（松永 1997、劉 1999）に細分できる。

林（1996）は中国の『大学日本語専攻の基礎段階の指導要領』（以下、『指導要領』）を『日本語能力試験出題基準』との比較の中で紹介した。1990年に市販・公開された『指導要領』は、大学専攻日本語における1、2年次を対象とするもので、「中国の日本語教育において、画期的」であると林は評価する。しかし5年経過した現在でも『指導要領』に基づく統一試験は実施されず、学習目標を綿密で専門的なものとする、学習目標への到達の道筋を示すべきであることなど課題点を指摘している。

中国の外国語教育の中での日本語教育の位置づけを試みたのが王（1996）である。英語に次いで第二位となった日本語拡大の背景には、中国国家教育委員会の諮問機関としての大学専門日本語教育指導委員会と大学非専門日本語教育指導委員会の設置、「指導要領」の公布（林1996）、さらに大学日本語4級試験の実施など中国政府の政策がある。また発展に寄与した外的要因に「経済建設の発展」「中日国交正常化」「改革開放政策」「社会主義市場経済体制の実施」を挙げる。一方、学術分野では英語が専ら用いられることから非専門外国語教育の日本語学習者は減少している。また日本の社会や経済、日本人の生活を伝える教材・資料が不足しており、この点も日本語教育の効果に影響を与えているという。

中国の日本語教育を60年代中期は停滞期、70年代後期は回復期、そして90年代後期を成熟期と評した林（1999）は、日本語教師を取り巻く状況をその間の変遷を踏まえつつ、教員の平均年齢の若返りと高学歴志向、教師の社会的地位の見直し、「既成教師の経済領域への流出」、内陸部の大学や非重点大学における教師不足、現職日本語教師の研修制度、中国日語教学研究会の創立と拡大等に言及した。その上で林は今後求められる取り組みとして、教師としての成長の意識化、教師の待遇改善強化、優秀な人材の活用、教材の充実とその質の向上、「新時代に適合したカリキュラム」作成などを挙げている。

皇・川本（1997）は、中国人学習者にとって理解が難しい日本語の挨拶語に着目し、中国語のそれと比較しながら、指導上の留意点を明らかにしようとした。「時間の挨拶語」「出会い・別れの挨拶語」「感謝・詫びの挨拶語」「物品授受の挨拶語」「家の出入りの挨拶語」「依頼の挨拶語」に分けて考察した。中国の礼儀教育における標語から「語言美（＝日常生活における、美しく豊かな挨拶語であること）」と「心灵美（＝心の真実がそのまま動作になり、声になったものが真の挨拶語であること）」とを基本的な理念とし、日本人の心情をも十分理解させる必要があると主張している。

大学非専攻、すなわち「共通日本語教育」において于（1998）は「二年間三段教育法（第1学期「文法訳読法＋文型法＋対照法」、第2学期「直接法」、第3・4学期「機能法」）」を試み、「理想に近いとは言えないが（中略）適当である」と感じるだけの手応えを得たという。その上で、1）膨大な授業内容と限られた時間の中で4技能のバランスに配慮する、2）非母語話者である教員は自身の日本

語力の向上に努めるとともに、視聴覚教材を通してネイティブの音声を学習者にインプットする、3) 日本の新聞や雑誌などを副教材とし、学習者の視野を広げ、日本に関する知識を増やすことを呼び掛けている。

板井(1997)は、復旦大学外国語学部日本語科の1年次と3年次、日本語教官を対象にその Beliefs を調査した。明らかとなった特徴を以下に列挙する。1) (自身は例外とするが) 外国語学習への適性を中国人は持つ。2) 「学習者より教師の方が言語学習は一般的に難しく、習得にも時間がかかる」。3) 学習者は「語彙→文法→翻訳の順に重視する傾向が強く」、「会話中心のカリキュラムを支持」し、母語話者の存在を重視する。4) 暗記や反復練習など伝統的教授法を学習者は支持する一方、テキスト中心の授業を忌避する。5) 学習動機には「日本人の友人が欲しい」「文化背景を理解したい」「仕事に有利」といったものも挙げられる。6) 学習者は教師に比して「学習者主導型の授業形態を望む傾向」を持つ。7) 学習者は初級から中級まで媒介語使用を望むのに対して、教師は初級のみに限定すべきと考えている。

また板井(1999)は、前掲の板井(1997)で用いた中国語版 BALLI を改良し、日本語を副専攻とする香港城市大学の商業及び管理学系、国際貿易専攻の学生を対象に「言語学習の性質」「コミュニケーション・ストラテジー」「教師への要求」「媒介語に関する」に関するビリーフスを調査した。その結果、特に「文法の学習」を最も重視していること、正確な言語運用能力にあまりこだわっていないこと、教師への期待が大きく「自律的学習傾向」が希薄であること、媒介語による文法説明を求める声が高いことが明らかになったという。

田中(1996)は、今日の中国日本語教育における文型研究、教科書教材編集に大きな影響を与えた『日語慣用型』『日語文型語形分類解説』『日語常用詞語例解』を紹介し、それ以降出版された15の文献を取り上げた。それらの問題点を「副詞・接続詞の扱い」「慣用語と慣用句及び慣用型との関係」「述語形式とほかの成分との関係」「結合構造に関する記述」「類義表現文型の扱い」「使用頻度、難易度の明示」「例文的確さ」「文型の認定基準」に分けて確認している。田中は、今回実施した中国の日本語文型教材の検討とその成果を中国に限定するのではなく、「文型研究に関心をつないでいくに当たっての一つのきっかけとしたい」と述べている。

青年海外協力隊隊員の報告書から、派遣先教育機関で最も多く使用されていたテキストが『中日交流標準日本語』であることを知った三好(1998)は、「成り立ち」「構成」「日本語基礎知識」「提出文法項目」「コラムと読解分」に分けて、詳細にその実態を報告している。三好は既習歴のある学習者が留学・研修などで来日後、再度日本語の授業を受けるとき、「何を求め、何を必要としているのか、大変興味のある問題である」と述べ、日本語と中国語の相違がもたらす問題点に着目する必要があると感じている。

松永(1997)は、戦前の植民地・占領地における日本語教育史を、台湾、朝鮮、中国大陸、南方占領地と幅広く扱った。このうち中国大陸に関しては、「関東州、満鉄付属地」と「満州、中国占領地」とに分けて記述しており、前者の中でも関東州は「租借地」であったため「外国語」として日本語が教えられ、また政策的考慮から母語教育を排除できず、日本語普及が強制的なものではなかったという。一方時代が後者に移ると、満州においては「外国語」から「国語」へと「植民地同様の日本語教育方針が推し進められ」、またその他の占領地については「日本語による日本人化を目指す」という点で植民地とは一線を画すと述べている。

劉（1999）は、日清戦争後、「強敵を以て師と為す」という考えの下、初の本格的日本語教育を実施した清末の広州同文館に着目した。最初の日本人教師と目される長谷川雄太郎の事績を、彼が作成した教科書『日語入門』を織り交ぜて紹介している。彼の取り組みは中国において専ら国語教育が展開したのに対し、外国語として日本語を捉え教授しており、「日本語教育史上画期的な意味を持つもの」と評価している。

7. 考察 －80年代・90年代の特色とその傾向－

80年代前半には11本の研究論文がみられた。中心テーマを中国全体に置くものが3本（27.3%）あるのに対し、地域に目を向けたものは1本（9.1%）に留まる。未だ地域性への着目は希薄な段階であると言える。一方、日本による公的支援については5本（45.5%）と全体の約半数を占めており、この時期に果たした役割の大きさが窺える。

80年代後半にも3本の論文が中国全体の日本語教育事情に言及している（論文総数が増えたため、占める割合は下がって23.1%）。また地域性に着目したものはない。一方で、高等教育に関する論文が7本（53.8%）と過半数に達した。80年代は、日本による公的支援を受けて再開された日本語教育が、高等教育機関を軸として展開されたと捉えることができるだろう。

80年代前半から後半にかけてみられた論文数の拡大は、90年代前半においても引き続いている（総数18本）。このうち中国全体の教育事情に触れたのが2本（11.1%）であり、地域性を取り上げたものはなかった。個々の教育機関に専ら目を向けようという傾向がみられる。

90年代前半では高等教育機関に関しては6本（33.3%）と全体に占める割合はさがるものの、それでも最大の関心事であることが窺える。また、「その他」として紹介した論文は6分野10本に及ぶ。この時期の特色として、研究トピックの多様化、細分化が挙げられるだろう。

論文数が飛躍的に増大したのが90年代後半である。90年代前半のおよそ2倍の論文（35本）がCiNiiに収録されており、中国の日本語教育事情が研究の対象として益々注目されるようになったことを表しているだろう。

90年代後半には、中国全体の日本語教育事情を取り上げた論文と地域の特色を取り上げた研究がそれぞれ2本（5.7%）みられた。後者を中心テーマに据えた論文は80年代前半に1例あったが、その後は見られなかったことを思えば、改めて研究のトピックとして地域性が着目されることを予感させる。

この時期においても高等教育機関を取り上げた研究は10本（28.6%）と多く、大学での日本語教育が研究トピックの中核であるとともに、中国の日本語教育それ自体の中心、いわば牽引役であることを窺わせる。しかし、中等教育に関する論文（3本、8.6%）がみられるようになったことや赴日予備校における大学院進学希望者を対象とする論文（6本、17.1%）が数を増していることから、研究の対象者拡大が確認できるのもこの時期の特徴である。

研究の多様化はますます進み、8分野11本に及ぶ。この点は90年代を通してみられた傾向と言ってよいだろう。特に90年代前半に4本みられた戦前の日本語教育に関する研究は、この時期に引き続き取り上げられており（2本）、90年代において中国の日本語教育が過去を振り返る余裕を得るに至ったことを表しているものと思われる。

8. まとめ

以上、80年代から90年代にかけて発表された CiNii 収録の中国・日本語教育事情を扱った研究論文を概観した。本稿のまとめとして、20年間に発表された77本の論文より読み取れる80年代から90年代にかけての日本語教育事情、及びその研究の主たる特徴を列挙する。

- 特に国交回復から間もない80年代の論文には「文化大革命」や「四人組」などが散見されることから、研究者が社会の動向を強く意識していたことがわかる。
- 日中の国交回復とそれに伴う経済交流の活発化を受けて、80年代に日本語ブームが巻き起こった。そのインパクトは多くの研究論文から窺うことができる。
- 日本語ブームに応じて全国規模で高等教育、中等教育、社会人教育などあらゆる層の教育機関での日本語教育が急速に展開されるようになった。教育事情もそれぞれに応じて報告されるようになる。
- しかし、ただ日本語が話せるだけの即席の教員もみられ、また教材不足は深刻な問題であり、この点を指摘した研究は非常に多い。
- そこで日本の公的支援も活発に行なわれ、特に教員研修に力が注がれた。継続した支援策が採られているが、特に草創期といってよい80年代には日中双方の研究者の注目が寄せられていた。
- 80年代90年代を通じて高等教育機関を取り上げた研究は非常に多く、大学での日本語教育が中国の日本語教育全体を牽引していたことがわかる。
- 研究論文数は時代区分が下がるごとに拡大を見せるが、90年代後半において飛躍的にその数を増加させており、日本語教育関係者が寄せる中国・日本語教育事情への注目度の高まりが窺える。
- 90年代の特色として研究トピックの多様化が挙げられる。この点からも中国・日本語教育事情が、日本語教育学においてその重要性を認知されるようになったことがわかる。
- 戦前の日本語教育事情を扱った研究論文もあるが、歴史的に過去を振り返る事が出来るようになったのは90年代に入ってからである。この時代になって直近の問題から離れ、視野を拓けるゆとりが持てるようになったとも言えるだろう。
- 中等教育の規模削減が90年代から進むが、当時からの傾向に着目し、危機感を覚える研究者は少なかった。
- 派遣事業自体はそれ以前から行われていたが、90年代には高校からの派遣教員による報告が散見される。高校教員の役割と日本語教育との関係が再考・されるようになったと言えるだろう。
- 一教育機関を対象とするカリキュラム等、その教育事情を扱った論文は年々数を増すようになった。だが、通時的に概観できるのは毎年のように報告が挙げられる赴日予備校のみであり、着目するに値するだろう。
- 公的機関による支援は80年代から力が注がれているが、日本と中国の大学間交流が汲み取れる記述は90年代以降にみられるようになってきた。

ミクロ的にも、マクロ的にも多様な面から現代中国における日本語教育の草創期を扱った研究論文だが、日本に対する人的・物的あるいは技術的な支援を乞うものが多かった。今回取り上げた20年間では、公的機関を中心にその要望に応えたとの報告も見られるが、更なる改善の余地を多く残す。2000年以降、中国側がどのような支援を求めたのか、日本側の支援政策にどのような変化があったのか、あるいは支援から協働へと相互の役割を改めるに至ったか、さらに継続して教育事情を著した論文を

整理していきたい。

注

1) http://ci.nii.ac.jp/info/ja/cinii_outline.html による。

参考文献

- 青野文敏 (1986) 「中国における日本語教育について〔含 資料〕」『愛媛国文研究』36, pp. 71-85
- 赤松昭洋 (1992) 「中国における日本語指導 (第5次中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告 一日本語と中国語)」『愛媛国文研究』42, pp. 124-139
- 秋元翼 (1997) 「中国の大学における日本語教育」『季刊中国』51, pp. 38-46
- 天沼寧 (1980) 「『全国日本語教師短訓班』の記(国別の問題点－2－中国における日本語教育<特集>)」『日本語教育』41, pp. 1-12
- 石川一成 (1980) 「日本語教育のなかから－中国・重慶市の場合(窓)」『言語と文芸』89, pp. 76-78
- 板井美佐 (1997) 「言語学習についての中国人学習者の BELIEFS : 上海復旦大学アンケート調査より」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』12, pp. 63-88
- 板井美佐 (1999) 「<調査報告・評価法> 日本語学習者についての中国人学習者の BELIEFS : 香港城市大学のアンケート調査から分かったこと」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』14, pp. 163-179
- 伊丹千恵 (1999) 「中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育(1998年度)の現状と課題」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』25, pp. 119-137
- 市瀬智紀 (1996) 「中国少数民族と日本語教育－青海省チベット族を中心に」『宮城教育大学国語国文』24, pp. 62-52
- 猪崎保子 (1995) 「中国・東北師範大学内「赴日留学生予備学校」の予備教育:『博士班・1994年前期』の授業について」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』21, pp. 83-198
- 岩崎富久男 (1982) 「中国の日本語教育」『アジア経済旬報』1213, pp. 12-15
- 于素秋 (1998) 「中国における二年間三段教育法の試み:大学生向きの共通日本語教育の実践報告」『山形大学日本語教育論集』1, pp. 203-209
- 内田真理子 (1993) 「日本語と中国語:中国人学習者への日本語教育のために」『日本語・日本文化研究』1, pp. 42-52
- 内間直仁 (1985) 「日本語を教えて－1－(日本語－国際化社会への飛翔<特集>)－(中国の日本語教育)」『国文学解釈と鑑賞』50(3), pp. 125-128
- 王宏 (1980) 「中国における日本語研究の現状(国別の問題点－2－中国における日本語教育<特集>)」『日本語教育』41, pp. 39-46
- 王宏 (1994) 「1990年中国日本語教育アンケート調査結果報告」『世界の日本語教育. 日本語教育事情報告編』1, pp. 185-201
- 王宏 (1995) 「1993年中国日本語教育事情調査報告:1990年との比較」『世界の日本語教育. 日本語教育事情報告編』3, pp. 191-206
- 王詩榮・岡崎智己 (1999) 「中国における大学レベルでの日本語教育をめぐって」『日本語教育研究』

- 37, pp. 23-35
- 王淑荣 (1996) 「中国における外国語教育の中の日本語教育」『世界の日本語教育. 日本語教育事情報告編』 4、pp. 57-63
- 岡本佐智子 (1997) 「外来語の習得ストラテジー：中国で学ぶ中国人研究者に見る外来語の中間言語（中国赴日留学生予備学校1995-96年度博士班初級日本語学習者から）」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』 23, pp. 97-109
- 柏崎雅世 (1998) 「中国赴日本国留学生予備学校における基礎日本語教育：1997年度報告」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』 24, pp. 191-211
- 加藤彰彦 (1994) 「中国における日本語教育－郭勝華先生の特別講演から－」『実践女子短大評論』18, pp. 66-69
- 河路由佳 (1994) 「中国・西安交通大学の科学技術日本語専門課程—その沿革とカリキュラム」『日本語教育』 82, pp. 147-157
- 川瀬生郎 (1980) 「中国における日本語教育」『日本語学校論集』 7, pp. 111-125
- 木村宗男 (1981) 「中国における日本語教育の輪郭（中国の日本語教育・日本語研究・中日関係史研究）（＜特集＞義和団運動史学術討論会・報告特集）」『中国研究月報』 398, pp. 28-31
- 楠本徹也 (1996) 「中国長春市における日本語教育の現状と分析」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』 22, pp. 151-165
- 巖安生 (1996) 「中国における日本語教育の現状」『世界の日本語教育. 日本語教育事情報告編』 4, 65-72
- 皇麗梅・川本信幹 (1997) 「日本語・中国語における挨拶語の比較研究—中国における日本語教育の視点から」『日本体育大学紀要』 26(2), pp. 247-259
- 斎藤修一 (1992) 「『日本語教育史』資料調査（1991年・中国）（資料）」『日本語と日本語教育』 21, pp. 41-51
- 斎藤修一 (1993) 「『日本語教育史』資料調査（1993年・中国）（資料）」『日本語と日本語教育』 22, pp. 83-90
- 佐治圭三・田中望 (1980) 「中国における日本語教育（ことばの焦点－9－）」『言語生活』 345, pp. 70-83
- 佐藤雄一 (1990) 「中国における日本語教育—現況と展望」『語文論叢』 18, pp. 76-85
- 重岡徹 (1985) 日本文学をおしえて（日本語—国際化社会への飛翔＜特集＞）—（中国の日本語教育）」『国文学解釈と鑑賞』 50(3), pp. 132-134
- 周鑑 (1985) 「日本語学習の現状から（日本語—国際化社会への飛翔＜特集＞）—（中国の日本語教育）」『国文学解釈と鑑賞』 50(3), pp. 130-132
- 周如軍 (1996) 「外国語教授法から見た中国における日本語教育」『環日本海研究』 2, 155-156
- 徐敏民 (1990) 「中国における日本語教育に関する一考察：初級段階の教授法を中心に」『教育学研究集録』 14, pp. 59-69
- 徐敏民 (1992) 「戦前中国での日本語教育に関する比較考察」『教育学研究』 60(4), pp. 316-326
- 徐敏民 (1993) 「戦前中国における日本語教育方法に関する比較考察」『筑波大学教育学系論集』18(1), pp. 95-105

- 須賀健二 (1996) 「実践報告中国における日本語教育について」『愛媛国文研究』46, pp. 95-101
- 鈴木義昭 (1985) 「中国語教育と日本語教育—中国語教育の視点から (日本語教育と外国語教育<特集>)」『日本語教育』55, pp. 59-70
- 清宮剛・王曉東 (1999) 「中国・河北大学における日本語教育」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所報告』26, pp. 57-67
- 石剛 (1987) 「中国における日本語教育—現状と問題点」『都留文科大学研究紀要』27, pp. 124-118
- 蘇徳昌 (1980) 「中国における日本語教育 (国別の問題点—2—中国における日本語教育<特集>)」『日本語教育』41, pp. 25-38
- 田山のり子 (1995) 「中国赴日留学生予備学校における日本語教育：1993年度報告」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』21, pp. 155-181
- 田中寛 (1996) 「文型教材の構成と項目の選定—中国の日本語文型教材を例に一」『講座日本語教育』第31分冊, pp. 108-131
- 張紀潯 (1988) 「日本語の教授法について—中国での実践を中心に」『日本語教育研究』23, pp. 73-112
- 張蘭芝 (1981) 「中国における日本研究の概要 (中国の日本語教育・日本語研究・中日関係史研究) (<特集>義和団運動史学術討論会・報告特集)」『中国研究月報』398, pp. 32-35
- 陳穎・篠原文陽児 (1991) 「中国国内における留学生向け日本語教育カリキュラムの実情に関する調査研究」『日本科学教育学会研究会研究報告』5(4), pp. 1-7
- 坪井佐奈枝 (1989) 「中国人学習者に見られる問題点とその指導」『講座日本語教育』第24分冊, pp. 130-138
- 永井壮 (1992) 「中国における日本語教育—日本語習得の課程とテキストについて (第5次中華人民共和国日本語教育派遣団教育事情報告—日本語と中国語)」『愛媛国文研究』42, pp. 127-129
- 中村璋八 (1988) 「中国における日本語教育」『論集』28, pp. 151-156
- 中松竹雄 (1990) 「中国における日本語教育の諸問題—1—」『琉球大学教育学部紀要第一部・第二部』36, pp. 1-11
- 裴崢 (1993) 「中国における日本語教育：「読解」指導の問題点 (松本忠司名誉教授記念号)」『小樽商科大学人文研究』85, pp. 259-274
- 馬場俊臣・周蕊 (1999) 「中国瀋陽師範学院における日本語教育：交流協定校北海道教育大学札幌校との協力関係の展望」『北海道教育大学紀要教育科学編』49(2), pp. 79-89
- 原島春雄 (1983) 「中国における日本語教育 (1983年度研究会例会発表要旨)」『学習院大学言語共同研究所紀要』6, pp. 9-14
- 東茂美 (1987) 「中国における日本語教育についての一考察 (中国研究<特集>)」『調査と研究』18(1), pp. 1-19
- 本田弘之 (1997) 「中国の中等教育機関における日本語教育—その実態と課題」『杏林大学外国語学部紀要』9, pp. 115-133
- 松岡弘 (1982) 「中国赴日留学生予備学校における日本語教育」『日本語学校論集』9, pp. 97-111
- 松島みどり (1994) 「養成講座と実践—中国の大学で教えて (〔言語文化研究所〕日本語教師長期養成講座修了レポート)」『日本語教育研究』28, pp. 94-102

- 松島みどり（1995）「中国北京市の中等教育事情—職業高校紹介」『日本語教育研究』30, pp. 149-158
- 松島みどり（1996）「中国北京市の中等教育機関における日本語教育に関するアンケート調査」『日本語教育』90, pp. 25-36
- 松永典子（1997）「『国語』教育から『東亜の日本語』教育への道：植民地・占領地の日本語教育」『日本語教育研究1997』, pp. 71-88
- 丸谷しのぶ（1996）「予習・復習の進め方からみた中国人博士学習者の特徴：中国赴日留学生予備学校博士学習者へのインタビューより」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』22, pp. 223-235
- 三門準（1986）「中国における日本語教育の概要（付編外籍專家応聘須知—中華人民共和國國務院外國專家局1985より一部訳出）」『日本語教育研究』22, pp. 13-41
- 三好理英子（1998）「研究資料・報告中国の日本語教育における使用教科書の報告—『中日交流標準日本語』について」『多摩留学生センター教育研究論集1』, pp. 79-90
- 村上興二（1986）「中国における日本語教育について—書き言葉と話し言葉の指導上の問題点」『愛媛国文研究』36, pp. 60-70
- 谷部弘子（1985）「日本語を教えて—2—（日本語—国際化社会への飛翔＜特集＞）—（中国の日本語教育）」『国文学解釈と鑑賞』50(3), pp. 128-130
- 谷部弘子（1999）「調査報告中国の大学における日本語教育の質的变化—言語教育と専門性」『日本語教育』103, pp. 99-108
- 山口仲美（1999）「北京における日本語教育に関する現状報告と提言」『埼玉大学紀要』35(2), pp. 55-65
- 李永連（1998）「中国における日本語教育」『金沢大学留学生センター紀要』1, pp. 61-66
- 陸静華（1993）「中国における日本語教育の問題点現在使用されている教科書を中心に」『活水日文』27, pp. 30-42
- 劉愛君（1999）「大連大学における日本語教育に関する一考察—初級日本語の教授法をめぐって（日本語及び中国語の初級教育における問題点とその克服—大連大学における日本語教育と阪南大学における中国語教育の場合）」『大学教育研究所年報』2, pp. 71-75
- 劉建雲（1999）「清末の日本語教育と広州同文館」『中国研究月報』53(12), pp. 1-14
- 劉耀武（1994）「中国における日本語教育の現状」『世界の日本語教育日本語教育事情報告編』1, pp. 37-46
- 林為龍（1999）「中国の日本語教師をめぐる現状と展望」『世界の日本語教育日本語教育事情報告編』5, pp. 13-26
- 林洪（1996）「中国の「大学日本語専攻の基礎段階の指導要領」と日本の「日本語能力試験出題基準」を比較して」『日本語教育研究』31, pp. 113-150
- 渡辺実（1990）「中国の日本語教育瞥見」『ソフィア』38(4), pp. 731-738